**横浜市少年自然の家**

**≪**施　設　名**≫**

**指定管理者の応募関係書類（表紙）**

１　提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入してください。

２　用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、Ａ４サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。

３　提出書類には本表紙をつけ、アから順に並べ、次の通り提出してください。

1. 原本（１部）　インデックスを付さずにクリップ留め（ファイル・ステープラー不可）
2. 写し（１部）　インデックスを付さずにクリップ留め（ファイル・ステープラー不可）
3. 写し（５部）　インデックスを付してファイル綴り
4. 写し（６部）　イ、ウについて応募団体が特定できないよう、黒塗り等にしたうえで、

~~応募書類をアから順に並べ、~~インデックスを付してファイル綴り

1. 上記とは別に「イ」「ウ」について、データ（CDまたはDVD等）を提出（１部）
2. 上記とは別に「サ」について、団体名や施設名を消して、団体が特定できない状態にしたもの（１部）
3. 上記とは別に「カ」について、データ（CDまたはDVD等）を提出（１部）

４　本表紙上部にある≪　≫内には、「赤城林間学園」または「南伊豆臨海学園」のどちらかの施設名を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 確認欄 | 提出書類名 | ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 |
| □ | ア　指定申請書（様式１）　 | １ |
| □ | イ　提案書（様式２―１～１１）　 | ２ |
| □ | ウ　収支予算書（様式３―１～５） | ３ |
| □ | エ　団体の概要（様式４） | ４ |
| □ | ※共同事業体の場合 エ－２　共同事業体の結成に関する申請書（様式４－２） | ４－２ |
| □ | ※共同事業体の場合　エ－３　共同事業体連絡先一覧（様式４－３） | ４－３ |
| □ | ※共同事業体の場合　エ－４　事業協同組合等構成員表（様式４－４） | ４－４ |
| □ | オ　賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書（様式５） | ５ |
| □ | カ　役員等氏名一覧表（様式６） | ６ |
| □ | キ　欠格事項に該当しない宣誓書（様式７） | ７ |
| □ | ク　定款、規約その他これらに類する書類 | ８ |
| □ | ケ　法人にあっては、履歴事項全部証明書（最新のもの）　　※ＳＰＣを設立予定の場合は、その実現性を証明する資料 | ９ |
| □ | コ　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由）【※１】 | 10 |
| □ | サ　指定申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度まで、直近３か年度分の貸借対照表、財産目録、損益計算書等（任意団体においては、これらに類する書類）【※２】 | 11 |
| □ | シ　直近５か年の税務署発行の納税証明書「その３の３」（法人税・消費税及び地方消費税について未納税額の無い証明書） | 12 |
| □ | ス　横浜市税の納付状況調査の同意書（様式８） | 13 |
| □ | セ　法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書（様式９）　　※該当の場合のみ | 14 |
| □ | ソ　労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類：労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 15－1 |
| □ | タ　健康保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 15－2 |
| □ | チ　厚生年金保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | 15－3 |
| □ | ※加入の必要がないため、ソ・タ・チのいずれかの領収書の写し等の提出ができない場合は、「労働保険・健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書」（様式10） | 15－4 |
| □ | ツ　団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等） | 16 |
| □ | テ　設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの | 17 |

その他の様式

・様式11　横浜市自然の家指定管理者選定に関する質問書

・様式12　横浜市少年自然の家現地見学会参加申込書

・様式13　辞退届

【※１】指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、各１年度前の書類）

＜団体の事業年度が４月から３月までの場合＞

令和５年度の収支予算書及び事業計画書並びに４年度の収支計算書及び事業報告書

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、令和４年度の収支予算書及び事業計画書並びに３年度の収支計算書及び事業報告書）

【※２】指定申請書を提出する日の属する事業年度の前事業年度まで、直近３か年度分の貸借対照表、財産目録、損益計算書等（任意団体においては、これらに類する書類）

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、各１年度前の書類）

＜団体の事業年度が４月から３月までの場合＞

令和４年度・令和３年度・令和２年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書等

（提出日時点で前年度の決算が確定していない場合は、令和３年度・令和２年度・令和元年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書等）